

公立大学法人首都大学東京 平成17事業年度決算の概要

《17年度決算のポイント》

○ 中期計画の達成に向け17年度年度計画を着実に実施

首都大学東京の運営を早期に軌道に乗せるとともに、今後の発展に向けた確かな礎を築くことを基本に、公立大学法人首都大学東京中期計画の達成に向け、教育・研究及び社会貢献等の各分野について、17年度年度計画を着実に実施しました。

○ 会計に複式簿記を導入し、経営の視点を強化

これまでの官庁会計（単式簿記による現金主義会計）から企業会計（複式簿記による発生主義会計）に準じた会計処理に移行することにより、経営の視点を強化した財務運営の仕組みを構築しました。

*公立大学法人は経営活動の透明性・説明責任を果たすことが求められている一方、利益の獲得自体を目的とするものではないことから、一般の企業会計基準とは一部異なる会計処理となっています。

○ 経営努力の成果として、節減効果による利益を17億円計上

法人化のメリットを活かし、業務コストを最小限に抑制するなどの経営努力に努めた結果、17億円の節減効果による利益を計上しました。

*この利益は、東京都知事の承認を得て活用していく予定としています。

○ 経営努力の成果は大学改革の一層の推進のために活用

経営努力の成果については、「改革加速アクション・プログラム」の実施に活用し、『経営努力と大学改革の好循環』の実現に努めていきます。

《損益計算書の概要》

○当期損益の内容は以下のようになっています。

経常収益	214億円	
経常費用	185億円	
<hr/>		
当期利益	29億円	
うち 積立金	6.1億円	} 東京都知事の承認を受けようとする額 約23億円
自律化推進積立金	4.6億円	
教員退職金不用額	1.5億円	
効率化推進積立金	6.2億円	
教育研究・運営組織改善積立金	17億円	
	(節減効果による利益)	

○経常収益の主な内訳は、東京都からの運営費交付金（147億円）、授業料等の学生からの納付金（50億円）から構成されています。

○経常費用の主な内訳は、教育・研究に係る業務費（161億円）、法人運営に係る一般管理費（24億円）から構成されています。

○節減効果による利益は、損益計算書の当期利益から年度当初に予定していた積立金（不測の事態へ対応するための自律化推進積立金、東京都からの標準運営費交付金減額＜毎年度2.5%減＞に備え効率化を図るための効率化推進積立金）などを除いたもので、教育研究・運営組織の改善のための積立金として活用を予定しているものです。

○これは、契約方式の変更等業務コストの圧縮や、教員の過員解消の進行などに伴う経費の縮減によるものです。

《貸借対照表の概要》

○法人1年間の運営によるストックの状況は以下のようになっています。

【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	749億円	固定負債	70億円
流動資産	55億円	流動負債	30億円
		【資本の部】	
		資本金	715億円
		資本剰余金△	40億円
		利益剰余金	29億円
計	804億円		804億円

○「資産の部」の主な内訳は、東京都からの出資財産である土地（357億円）及び建物（316億円）などの「固定資産」と、未払金などに対応するための現金及預金（52億円）などの「流動資産」から構成されています。

○「負債の部」の主な内訳は、地方独立行政法人会計基準特有の処理（*）で計上した資産見返負債（67億円）などの「固定負債」と、未払金（24億円）などの「流動負債」から構成されています。

○「資本の部」の主な内訳は、東京都から譲り受けた土地・建物を地方公共団体出資金として計上した「資本金」と、地方独立行政法人会計基準特有の処理（*）で計上した「資本剰余金」（△40億円）などから構成されています。

* 地方独立行政法人会計基準特有の処理

- ・「資産見返負債」は、法人が備品などの償却資産を取得した場合、その時点で一旦負債として計上するもので、減価償却時に相当額を取り崩して収益に計上します。減価償却費を損益計算に影響を与えない会計処理です。
- ・「資本剰余金のマイナス計上」は、東京都から出資された建物等について、減価償却費に見合った収益の獲得が見込めないことから減価償却費相当額を費用として計上せず、「損益外減価償却累計額」として資本剰余金から直接控除するため生じるものです。

《今後の財務運営に向けて》

○経営努力の成果については、大学改革を加速するための教育・研究・社会貢献及びこれらを支える法人運営の充実・強化に資する目的であり、かつ早急に取り組むべき事項に活用します。その際には、安定的な法人財務の確保及び経営基盤の強化に十分配慮します。

○具体的には、「改革加速アクション・プログラム」に定めた方策のうち、「プロジェクト型人材登用ファンド」創設及び「大型外部資金受入研究拠点」整備などを予定しています。

○今後、収入面では、外部資金獲得、自己収入の増や大規模施設改修費にかかる都補助金等の確保に努めます。支出面では、業務コストの圧縮を行うとともに、適切な現員管理による人件費の縮減に努めます。

○引き続き、新しい創意と工夫でコストパフォーマンスを一層向上させ、「経営努力と大学改革の好循環」の実現に努めます。